

外国語大学における産学官連携の試み — 実践体験型PBLプロジェクト「Ukyo Voices」 —

ラムステン多夏子

〈要旨〉

実践体験型PBLの一形態である産学官連携は我が国で盛んに推進されているが、大半が理系の分野で人文社会系の事例は極端に少ない。この状況を背景に、外国語大学の行う産学官連携の試みとして、地域振興を目的とする課外プロジェクト「Ukyo Voices」が行われた。京都外国語大学の15名の学生が参加し、地域住民のインタビュー・母語（日本語）による記事執筆・記事の外国語（英語）への翻訳や、全記事を掲載するウェブサイトの制作を行った。ウェブサイトの公開後国内外からアクセスがあり、産学官連携による実社会での実践経験だけでなく、成果物を一般公開して反応を得る経験をしたことは、学生にとってさらなる学習の動機づけにつながったことが事後調査からわかっている。本稿では、本プロジェクトの実践をもとに構築した実践体験型PBL「Ukyo Voicesモデル」を提示し、外国語を学習する大学生が参加する実践体験型PBLあるいは産学官連携のプロジェクトモデルとして提案する。

〈Abstract〉

Industry-academia-government (IAG) collaboration is a form of experience-based PBL, and many of these types of projects have been being conducted in Japan. However, most reported cases would seem to be in science-related areas, while extremely few cases are seen in the areas of humanities and social sciences. In response to this, an extracurricular regional promotion project “Ukyo Voices” was conducted at Kyoto University of Foreign Studies as a way of initiating an IAG collaboration conducted by a university specializing in foreign languages. Fifteen students participated in this project, which saw them engage in interviewing local residents and organizations, writing articles in their L1 (Japanese), translating the articles into L2 (English), as well as creating a bilingual website to present the results of their efforts, which was accessed globally following its launch. Thereafter, a post-project survey was conducted and showed that the students’ motivation to study was further improved by not only having a “real world” experience through an IAG collaboration project but also by having their work recognized more widely through the public release of the website. In this paper, the author presents the “Ukyo Voices Model,” that was created based on the practices in the project. Moreover, she proposes that this model be used for future experienced-based PBL or IAG projects in which university students as L2 learners can participate.

1. はじめに

社会のグローバル化やICTの発展など社会環境の変化を背景に、大学教育でも、主体的・対話的な学びを促すアクティブ・ラーニングをより推進しようとする動きがある。その中の一手法であるPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）は、大きく「チュートリアル型」と「実践体験型」に分類される。チュートリアル型では、少人数のグループに分かれた学習者がグループワークやディスカッションを行い、課題の解決に向けて活動する。一方、実践体験型は、民間企業・団体や地方自治体などと連携しながら、実際の社会における課題解決を目指す学習方法である。

教育基本法第7条および学校教育法第83条にも記載されている通り、大学は、教育・研究・社会貢献の3つの役割を持つ。経済界も「大学が「社会に開かれた知の集積」として、企業や地域コミュニティなど多様なステークホルダーと積極的に交流・対話・連携していくことが不可欠」（日本経済団体連合会，2022）とし、大学と社会との連携の重要性を説いている。ところが、実践体験型PBLの一形態である産学官連携に関するデータによると、理系の共同プロジェクトが盛んに行われているのに対して、人文・社会系分野の事例は極端に少ない（松丸，2018；南，2021a）。さらに、外国語教育に関連する産学官連携に限定すると、かなり少ないと推測できる。

外国語を活用した産学官連携の形態を模索する中、2021年に京都外国語大学（以下、「本学」とする）と京都市右京区との協働プロジェクトが実施された。本学が所在する右京区の区制90周年を記念して、本学の学生が参加した課外プロジェクト「Ukyo Voices」である。学生が区内の住民や団体の代表にインタビューを行い、日本語でインタビュー記事を書きそれを英語に翻訳し、プロジェクトの成果としてウェブサイトに掲載した。その成果を一般公開し、右京区の魅力を学生視点で国内外に発信することにより、地域に貢献することが最終目標である。実施にあたり、右京区役所の地域力推進室に協力いただいた。

また、産学官の「産」については、AI機械翻訳を開発するみらい翻訳社に協力いただいた。最近の機械翻訳の発展はすさまじく、外国語教育界では「外国語学習を妨げる」「課題で不正に使う」などの懸念から学生の使用を禁止する教員が多い。一方、機械翻訳と外国語教育は共存していくべきとする考え方も増えてきているが、外国語教育の中でどのように扱っていくかはこれからの課題である（e.g.,ラムステン，2021；小田，2022）。実社会では、翻訳業界でも、「速い」「安い」「正確な」として、機械翻訳を用いたサービスを提供する翻訳会社が増えている。このような社会の現状を鑑みて、本プロジェクトの日英翻訳では、みらい翻訳社の機械翻訳ツールMirai Translatorを使用し、学生は、「リエディット→機械翻訳→ポストエディット」¹⁾といった機械翻訳使用の際のプロセスを体験的に学習した。

本稿では、我が国の産学官連携の状況を概観した後、「Ukyo Voices」プロジェクトの実践報告を行い、参加学生の意識に関する事後調査に基づき本プロジェクトの教育効果について考察する。そして、本実践をもとに構築した学習外国語を活用する実践体験型PBLモデルを提示する。そ

の後、本プロジェクトを応用して実際に行われた実践を数例紹介し、外国語を学習する大学生が参加する実践体験型PBLあるいは産学官連携のプロジェクトモデルの提案につなげる。

2. 我が国の産学官連携

我が国の産学官連携は、1980年代から通商産業省や文部省を中心に様々な政策が打ち出されたのをきっかけに広がり（磯谷，2004）、本格化したのは国立大学が法人化した2004年頃からである（野田，2017）。2019年度と2020年度のデータによると年間30,000件近く実施されており、2015年の約20,000件から右肩上がりでの推進が加速している（日本経済団体連合会・経済産業省・文部科学省，2022）。最近では、大学の研究成果の「社会実装」という言葉をよく耳にするが、一般的に産学官連携も社会実装も、理系の分野のものというイメージが強いのではないだろうか。南（2021a）は、分野毎の公表データがほとんどなく実態把握が難しいとしながらも、理工・生物分野に比べ、人文・社会系分野の産学官連携の事例が極端に少ないと述べている。例えば、共同研究金額・件数は全体の2%である。

このような状況でも、人文・社会系分野でも産学官連携を推進していこうという動きはある。京都市内の9大学が参加する団体「人文社会科学系産学官連携を検討する会」は、『京都の大学における事例からみた社文系・芸術系産学官連携報告書』で、9大学40のプロジェクトを紹介し、これをもとに人文社会科学系産学官連携を4類型に分類している（表1）（2008, p.59）。

表1 人文社会科学系産学官連携の4類型

形態	研究系産学官連携	教育系産学官連携	事業系産学官連携	社会貢献系産学官連携
目的	教員の研究分野をさらに発展させるために行う連携	学生の教育効果をさらに高めることを目的とした連携	大学の資源を活用しビジネスへ応用するなど収益性のある連携	大学の資源を活用し地域活性化等に活用させる連携
主体	教員	学生（教員はフォロー役）	教員（個人） 大学事務局	教員 大学事務局
資金	主に依頼者負担	場合による	主に依頼者負担	主に大学負担
取組	①地域産業調査 ②マーケティング調査	①インターンシップ ②PBL教育 ③フィールドワーク	①コンサルティング（講演・指導含む） ②監修・翻訳・通訳 ③商品企画・開発	①地域連携 ②展示会・イベント ③キャンパス開放 ④ボランティア

南（2020）は、「人文社会系は多種多様で何にでも応用できる versatile な特徴（p.10）」があると述べている。例えば、多摩川大学の英語の授業 English Expression で実践された実践体験型PBLでは、電鉄会社との連携によるプロジェクトで「フィールドワーク」と「マーケティング調査」が外国人観光客を対象に行われた（中村・石川，2015）。目的は、「外部企業と連携し社会で活躍するビジネスパーソンと共に実際のビジネス現場を体験する（p.141）」であった。このほか、英語学専攻の北九州市立大学の学生が取り組んだのは、工業部品を製作する企業のホームページ

の翻訳であった（吉川工業株式会社，2022）。理系の分野を人文社会系が支え，社会実装した例と言える。「今まで触れてこなかった分野の専門用語や事業概要などの翻訳作業や，翻訳を進める上での企業とやり取りなど，学内の講義では学べないことを体験し，勉強になった」との参加者のコメントの通り，実践体験型PBLの意義を体現したプロジェクトであった。

前述の4類型は15年ほど前に作成されたものであるが，さらにテクノロジーが進化した現在では，より多くの可能性を含み，より versatile な特徴を持つ多様なプロジェクトが考案され実施されていくだろう。理系の産学官連携には海外企業や機関との取組みもあり，多くの場合外国語が使われていると推測できるため，外国語を学習する学生が何らかの形で参加する可能性があると思われる。外国語コミュニケーションには，「読む」「書く」「話す」「聞く」に加え「仲介」も含む（Council of Europe, 2001）ことを考えると，産学連携だけでなく，他の大学の産学連携をサポートする「産学学連携」に参加できる可能性も持っていると言えよう。

本稿で実践報告する「Ukyo Voices」プロジェクトは，4類型の表の「形態」では，「教育系」および「社会貢献系」産学官連携であるが，「取組」では，「フィールドワーク」「翻訳」「地域連携」に関連している。2021年のコロナ禍で実施されたため，対面のインタビュー以外の活動はほぼ全てがオンラインで行われた。オンライン会議，チャットツール，ウェブ制作，機械翻訳など，多様で新しいテクノロジーを活用して行ったプロジェクトであり，前述のように， versatile な特徴を持つプロジェクトの一例と言えるだろう。

3. 実践内容

3.1 プロジェクトの概要

本プロジェクトは，2021年4月に開始され，10月1日のウェブサイト公開を目標に6ヶ月間に渡り，課外の実践体験型PBLプロジェクトとして行われた（図1）。

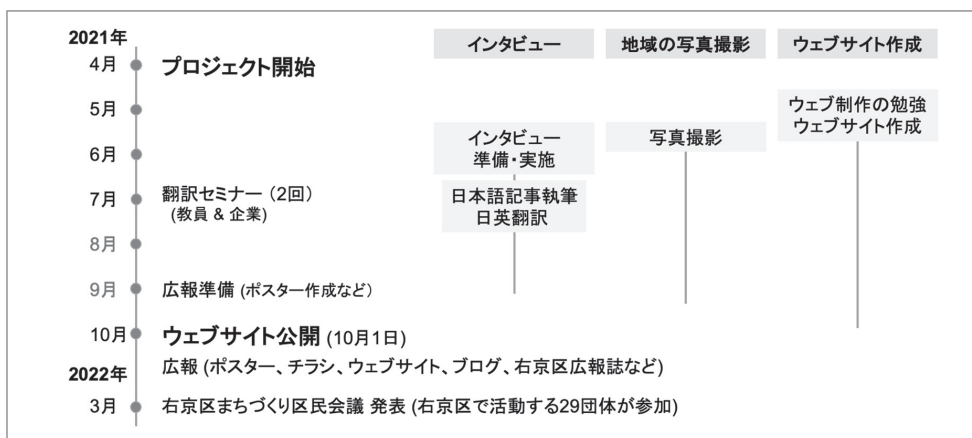


図1 プロジェクトタイムライン

プロジェクトの活動は主に、インタビュー、地域の写真撮影、ウェブサイト作成の3つであり、活動の成果をウェブサイト (<https://kyotogaidai.org/ukyoxkufs/>) にまとめて一般公開した。

3.2 参加者

本学の英米語学科、グローバル観光学科、グローバルスタディーズ学科よりそれぞれ4名、2名、6名の2-4年生と附属の外大西高校より3名の計15名の学生が参加した。学生の役割は、インタビューおよび記事の執筆・翻訳(12名)、ウェブサイト作成(2名)、写真撮影(2名)の3つであった(1名は複数の役割を担当)。教員は本学から本稿の筆者を含む6名が参加し、プロジェクトの企画・開発・運営から、渉外、学生の指導(記事の執筆・翻訳、ウェブ制作ツールの使い方など)まで、様々な役割を担った。

運営に関しては、本学コミュニティ・エンゲージメント・センター(CEC)のサポートに加え、地域の住民・団体の紹介や広報などで、自治体(右京区役所)からの協力も得た。この他、AI機械翻訳を開発するみらい翻訳社にセミナーと製品(Mirai Translator)の限定期間使用を提供いただいた。

3.3 地域住民・団体のインタビュー

ウェブサイトの中心となるインタビューは、学生が2人組で担当し、対面およびオンラインで行った。「Living Histories」と「Ukyo in Action」の2カテゴリーに分け、前者には様々な年代や分野の右京区民6名、後者には「歴史・宗教」「NGO・地域貢献」「教育・文化」「中小事業」「スポーツ」「農林業」の右京区の6事業・団体の代表で、プロジェクト全体で計12件を対象にした。学生1組につき、各カテゴリー1件ずつ、計2件にインタビューを行った。対面のインタビューが7件、オンラインのインタビューが3件で、インタビューで使用した言語は、日本語が10件、英語が2件であった。

3.4 インタビュー記事の執筆

6ペア12名の学生が計12件のインタビューを行い、各自1件のインタビュー記事の執筆を担当した。インタビュー対象者の概要とインタビュー記事を日本語で書いた後、英語に翻訳した。英語で書いた原稿を日本語に翻訳したものが1件あったが、ほとんどが日本語から英語への翻訳であったため、以降の説明は、日本語から英語への翻訳を例に進めていく。

一般的に、インタビュー記事には、対話形式(Q & A)、モノローグ形式(一人称)、ルポ形式(三人称)の3種類の形式がある。モノローグ形式とルポ形式は、仕上がり1つの長いパッセージになり、構構力や一貫性が求められるため難易度が高い。これが外国語となると、さらに難易度が上がってしまう。本プロジェクトでは、学生が母語でも長い文章を書き慣れていないこと、そして、原文・翻訳文をチェックする教員の負担を考慮し、対話形式でインタビュー記事を執筆することとした。

翻訳の工程の一部には機械翻訳を用いた。昨今の外国語教育において、機械翻訳とどう共存していくのかが課題となっているが、翻訳業界をはじめ実社会では機械翻訳の活用が急激に進んでいる（ラムスデン，2021）。この背景から、本プロジェクトでは、AI翻訳ツール開発会社の協力を得て「Mirai Translator」を使用し、「プリエディット」「ポストエディット」の工程も入れた機械翻訳使用の体験を取り入れた。原稿執筆の一連のプロセスを図2に示すが、実際には日本人教員と英語ネイティブ教員の指導や校正が入っている²⁾。

参加学生は、翻訳の作業に取りかかる前に、2回のオンライン翻訳セミナーを受講している。1回目は、翻訳を専門とする教員が担当した。学生は英語の授業における「和訳」「英訳」といった英語学習目的の逐語訳の経験はあるが、一般の読者向けにコミュニケーション（伝えること）を目的とした「翻訳」の経験がなかった。そのため、翻訳の概要と翻訳の手法や方略について講義形式のオンラインセミナーを実施した。2回目は、AI翻訳ツール開発会社が提供するオンラインセミナーで、機械翻訳の特徴や「プリエディット」「ポストエディット」を含む機械翻訳の使い方が主な内容であった。



図2 原稿執筆のプロセス

学生の翻訳（プリエディット→機械翻訳→ポストエディット）が終わった後、日本人教員と英語ネイティブ教員と学生ペアによるグループチャット（図3）を作成し、日本語の原稿と照合しながら、翻訳文を仕上げていった。

3.5 ウェブサイトの作成

ウェブサイト作成ツールとして、当初は、コンピュータ上の文書やプレゼンテーションの作成に慣れていれば簡単に使用できるGoogleサイトを使用する予定であったが、プロ向けの本格的なツールに挑戦したいという担当学生の希望により、WordPressを使用した。指導教員の1人に使用経験があり基本的な知識があったため実現したのだが、実際は担当学生がインターネットで使い方を協力して学びながら、ウェブサイトを完成させた。

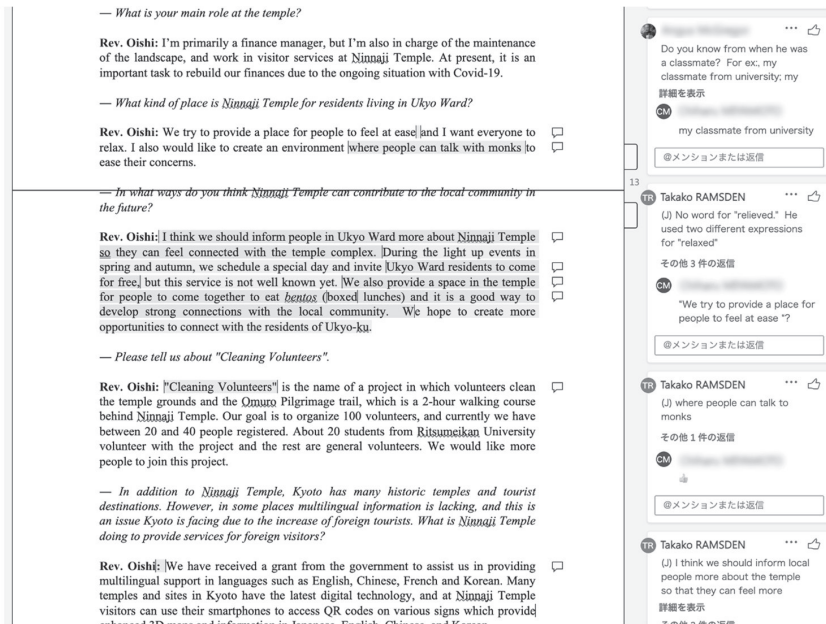


図3 学生ペア、日本人教員、英語ネイティブ教員のグループチャット

ウェブサイトは全て、日本語と英語で作成している（図4、5）。ウェブサイトの内容は、「トップページ」「右京区長と本学学長の挨拶」「プロジェクト概要」「インタビュー記事」「地域の写真」「メンバー紹介」「インスタグラム」という構成になっている。掲載する写真や画像は全て、掲載の許可を取ったものである。

メンバー紹介とインタビュー記事以外の文章は、教員の執筆または翻訳によるものであるが、ウェブサイトには、文章以外にも、ボタンや指示文など画面上のあらゆるものを翻訳する必要がある。これらは、単純な意味の置き換えの翻訳ではなく、英語で一般的に使われている表現を使用すべきとする「ローカライゼーション」の方略を用いて、主に学生が担当した。

4. プロジェクトの成果

4.1 ウェブサイト

本プロジェクトでは、学生の活動の成果を一般公開し、右京区の魅力を学生視点で国内外に発信することを目標に、学生の手によりウェブサイト (<https://kyotogaidai.org/ukyoxkufs/>) を作成した。ターゲットは国内だけでなく海外も含むため、また、学生の英語学習の社会実装のため、ウェブサイトの内容は全て日本語と英語で掲載されている（図4、図5）。

4.2 広報活動と成果の発表

本プロジェクトの最終目標は、活動の成果物としてウェブサイトを作成することではなく、作



図4 ウェブサイトトップページ (左:日本語, 右:英語)

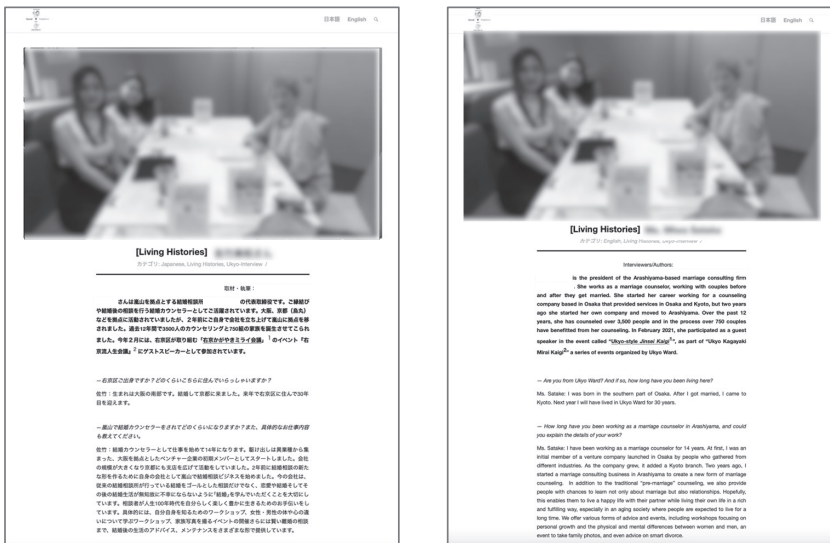


図5 ウェブサイトインタビューページ (左:日本語, 右:英語)

成したウェブサイトを一覧公開し、右京区の魅力を学生視点で国内外に発信することにより、地域に貢献することである。そのため、ウェブサイトを公開するだけでなく、見てもらうために以下の広報活動を行った。これらの効果もあり、ウェブサイト公開から2週間で、14カ国から1,557回ものアクセスがあった。

- ・ポスターおよびチラシ (図6) : 印刷業者にデザインと印刷を依頼した。費用は担当部署 (CEC) の予算から拠出した。参加教員と学生により様々な場所に掲示・配布したほか、右京区役所の協力により、区内の公共施設、民間施設、他大学などにも掲示を依頼した。

- ・大学公式ウェブサイト、学科ブログ（英米語学科など）
- ・報道関係者に告知：大学広報室を通して報道を依頼
- ・右京区広報誌（図7）

ウェブサイト公開から約半年後に、「右京区まちづくり区民会議」に学生2名、CEC職員1名、教員1名が参加し、プロジェクトの内容を説明する発表を行った。「右京区まちづくり区民会議」は、右京区で様々な活動を行う団体の交流の場として毎年行われているイベントで、この年はコロナ禍のため、オンラインで開催された。



図6 「Ukyo Voices」ポスター・チラシ



図7 右京区広報誌（左：市民しんぶん右京区版；右：右京じかん）

5. 参加学生対象事後調査の結果から見る本プロジェクトの教育効果

本プロジェクトに参加した学生15名に事後アンケートを行った結果、11名より回答を得た。

選択式の「教育効果について」の質問は、「大変効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「全く効果がなかった」の4段階の回答とした。「担当外なのでわからない」の選択肢も加えた。なお、「教育効果とは、何かを知識や経験として学んだり、学習意欲が上がったりすること」との補足説明をつけた。以下の表2にこの質問の結果を示す。結果として、「実践体験型PBL」「学習成果物の発表」「日・英の記事の執筆」のどの項目でも、ほとんどの学生が本プロジェクトに教育効果を感じていた。なお、「ウェブサイトで学習成果を公表」「課外プロジェクトへの参加」「産学官連携」など、全員を対象とする質問であっても自分を担当外と判断し、質問の意味をよく理解していない学生がいたことを特記しておく。

「機械翻訳を使用した日英翻訳」については、2回の翻訳セミナーの後、翻訳作業の前にアンケートを行っており、機械翻訳を使うことに「良くない」と回答した学生が1名いた。この学生は、「授業で禁止されていたので使ったことがない」と補足説明していた。事後アンケートでは、「機械翻訳を使用した日英翻訳」を「大変効果があった」と答えており、機械翻訳を使うことの可否を問う前に実際に体験することの意義を示唆した内容となった。

このほか、「今後、このようなプロジェクトがあれば参加したいですか（複数回答可）」の質問

表2 本プロジェクトの教育効果について

項目	n*	効果があった**	
	人	人	%
[実践体験型PBL]			
課外プロジェクトへの参加	9	9	100
産学官連携	9	9	100
学外の人へのインタビュー	9	8	89
地域について知ること	11	11	100
[学習成果物の発表]			
ウェブサイトで学習成果を公表	9	9	100
大学や学科のウェブサイトに掲載	11	11	100
右京区の新聞や情報誌に掲載	11	10	91
ポスター・チラシを作り宣伝	9	9	100
学外での発表	7	6	86
[日・英の記事の執筆]			
インタビュー記事の執筆（日本語）	7	7	100
インタビュー記事の日英翻訳	8	8	100
機械翻訳を使用した日英翻訳	9	9	100
企業のセミナー（機械翻訳）	8	8	100

* 「担当外なのでわからない」と回答した学生は含まない

** 「大変効果があった」「効果があった」の合計

には、36%の学生が「授業内でやりたい」、73%の学生が「課外活動としてやりたい」と答えた。1名が「参加したくない」と答えた。授業内ではなく課外活動として同様のプロジェクトに参加したいと答えた学生が多かったのは興味深い。有志で参加した学生であることも理由の一つであろうが、インセンティブとして、単位より経験を重視する学生が多いことがわかる。

プロジェクトの感想として記述式の回答は、主に、協働学習、翻訳経験、学外の人々との交流に関わるものであった。どれもほとんどの学生にとって初めての経験であり、単純に「いい経験」という感想だけでなく、難しさや苦労も実感したことがうかがえる。以下に、回答例の抜粋を示す。

[協働学習]

- ・「チームの一員として自分は何ができるのか、苦戦しながらも考えながら活動することができた」
- ・「オンライン上でメンバーたちと作業をする大変さと難しさを感じる事が出来、貴重な経験」
- ・「学部や年齢の異なる人たちと共に活動したり、(中略) 良い経験になった」
- ・「チームの仲間や先生方に助けていただいて素晴らしいサイトが完成出来た」

[翻訳]

- ・「翻訳作業を通して英語力の未熟さに痛感しモチベーションを高めることができた」
- ・「英語でのアウトプットを勉強したりしたことが(中略) 良い経験になった」

[学外との交流]

- ・「インタビューの面白さ、そして難しさを実感」
- ・「行政や学校とのやりとり(中略) 自分達の意見が通りづらかった」
- ・「普段お会いできない方と会って、(中略) 非常にいい経験」
- ・「普段関わることのない人と関わることでよかった」

なお、本プロジェクトを特に高く評価した学生の中には、プロジェクト終了後に自主的に取材先との交流を行った学生が5名いる。2名は、捨て猫を救助するNPOに友人と共にボランティアとして参加した。2名は、日本語学校の学生とオンライン交流会を企画し実施した。そしてグローバル観光学科の1名は、自身のプロジェクトとして右京区京北地域の研究を行っている。また、ウェブサイト作成を担当した学生の一人は、その後ITへの関心を高め、ITパスポート(ITに関する国家資格)を取得し、翌年IT企業への就職を決めた。本プロジェクトの参加がきっかけとなり、自身の関心に従い自主的に行動する学生が数名いたことは、本実践の大きな成果の一つと言える。

以上、本実践に対する参加学生の意識や事後行動から、本プロジェクトには様々な側面の教育効果があることがわかった。この実践を実践体験型PBLの提案につなげるため、次のセクションでプロジェクトモデルを提示する。

6. 実践体験型PBLモデルとしての「Ukyo Voices」プロジェクト

6.1 実践体験型PBL「Ukyo Voicesモデル」

本稿で実践報告した「Ukyo Voices」プロジェクトは、学生が学ぶ外国語を活用し地域の活性化に貢献することを目的としたもので、その過程で、行政や企業の協力を得た産学官連携の取り組みである。実際、学外あるいは授業外の人々と外国語を使って交流する教育活動は今までも多く行われており、特にコロナ禍をきっかけに、近年では海外の学生とつながるオンライン協働学習「COIL (Collaborative Online International Learning)」の取り組みが急増している。日本の学生が参加するCOILなどの協働学習は外国語でしか通じない相手との交流であることが多いが、本プロジェクトは、母語を使った交流の内容を外国語で伝えるものであり、外国語の使用法も目的も異なる。外国語の4技能は「読む」「書く」「話す」「聞く」であるが、5番目の技能を「Translation (翻訳)」とする見方もあり (Naimushin, 2002; O'donnell, 2022), CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) による4つのコミュニケーション活動³⁾にも「mediation (仲介)」つまり翻訳・通訳が含まれている。本プロジェクトは、「書く」および「翻訳」の外国語活動を、読者に「伝える」コミュニケーションを目的に行ったものである。

本プロジェクトの全体の流れを整理すると、「コミュニティ・エンゲージメント (コミュニティの人々との交流)」→「書く・翻訳の言語活動」→「言語活動による成果物の発表」の3段階であり、これを実践体験型PBLの「Ukyo Voicesモデル」として、図8に示す。

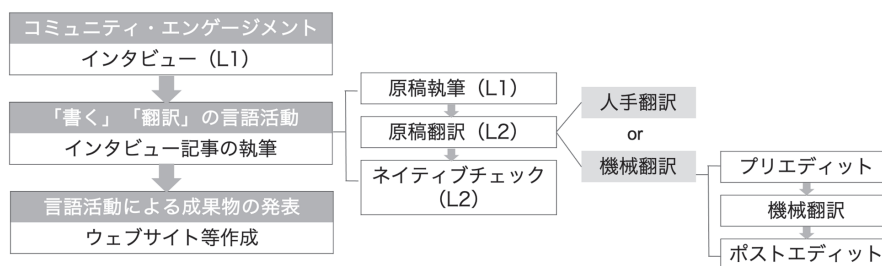


図8 実践体験型PBL「Ukyo Voicesモデル」

この「Ukyo Voicesモデル」のステークホルダーとして誰が参加するかにより、大学間交流 (大学・大学)、地域連携 (地域住民・大学)、産学官連携 (企業・大学・行政) といった様々な形態に応用ができる。

実際に、翌年の2022年に、本プロジェクトに参加した教員により、「Ukyo Voices」プロジェクトを応用した実践体験型PBLが3例行われた。この事例を次のセクションで紹介する。

6.2 「Ukyo Voices」プロジェクトを応用した実践体験型PBLの実践例

6.2.1 YGRP (Young Global Researchers' Project)

「Ukyo Voices」プロジェクトに参加した英語ネイティブスピーカーの教員2名による課外プロジェクトで、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、日本（本学）の5大学から、各大学5ペア10名の学生が参加した。「Changemakers in the community」をテーマに、「poverty」「family & child」「environment」「disability」「gender」「community volunteering」のいずれかの活動をする各地域のNPOを訪問し、インタビューを実施した。翻訳の工程は含まれておらず、記事の執筆は英語のみで行われた。成果としてウェブサイト (<https://kyotogaidai.org/ygrp/>) と冊子を作成した。本学の国際貢献学共同研究の助成を受けている。

6.2.2 Ukyo Voices 2022

「Ukyo Voices」プロジェクトと同じ内容のプロジェクトを翻訳をテーマとするゼミで行い、15名の英語を専攻する3年次生が参加した。「2022右京区まちづくり支援制度」に採択され、助成を受けたプロジェクトである。参加した学生は右京区内の美術館やNPOなど、10の個人や団体にインタビューをし、日英のインタビュー記事を作成し、活動の成果をウェブサイトに掲載した (<http://ukyovoices.pya.jp/wordpress/>)。ウェブサイト作成にはWordPressを使用し、3名の学生が中心になって行った。本プロジェクトでは、通訳翻訳会社インターグループ社の協力により、機械翻訳セミナーと英文ネイティブチェックサービスを有料で提供していただいた。広報のためにポスターの制作も行った。助成の申請から事業報告、経理、セミナーの実施、業者とのやり取り、「右京区まちづくり区民会議（対面）」での発表と交流など、活動のほとんどを学生が行い、社会活動の模擬経験を目的としたプロジェクトでもあった。

6.2.3 KUFS Interview Project

「Ukyo Voices」プロジェクトを応用して授業内の活動として行ったプロジェクトである。2-4年生を対象にした外国語強化科目の選択授業「Japanese-English Translation」で、2クラス計43名が参加した。「インスピレーションを与えてくれる先生・学生」をテーマに、各ペアが教員1名学生1名にインタビューし、日英のインタビュー記事を書いた。本プロジェクトでは、ペアの相手が書いた日本語原稿を英語に翻訳させた。これには、実社会では他人が書いた原稿を翻訳する機会が多いので、それを体験させるという意図があった。

活動の成果の発表には、Googleが提供する簡易ウェブ制作ツール「Googleサイト」を用いた。このツールは、特に専門知識は必要なく、WordやPowerPointが使えれば、使い方を検索する程度で使いこなすことができる。授業では、担当教員は使い方を知っていたが、学生に使い方を教えることはなく、「ペアで協力して使い方を検索して学ぶこと」と指示したのみであった。このツールでは、閲覧のアクセス権を制限することができる。この授業内プロジェクトでは、個人情報や肖像権に配慮し、本学のアカウントを持ち、リンクを配布された人のみ閲覧できるようにし

た。費用はかかっていない。

このプロジェクトは、学外との連携はないが、大学を1コミュニティと考えると、学内の授業外の人々とのエンゲージメントであり、「Ukyo Voicesモデル」を縮小した形とも言える。インタビューを行ったからこそ、普段授業では聞けない話を聞くことができ、それが学習の動機づけにつながったという感想が多く見られた。

6.3 「Ukyo Voicesモデル」4事例の比較

「Ukyo Voicesモデル」のもととなった「Ukyo Voices」プロジェクトと、このプロジェクトを応用した3つのプロジェクトの比較を表3に示す。

4つのプロジェクトは、それぞれ異なる特徴があるが、共通しているのは以下の4点である。

- 1) 学習外国語による記事の作成（執筆または翻訳）
- 2) プロジェクト外のコミュニティの人々との交流
- 3) 学習成果物（ウェブサイトや冊子）の作成
- 4) 学習成果の公開

どのプロジェクトにおいても、1)～4)のどれもが新しい経験だとコメントする学生が多く、新規性という特徴もあってか概ね良好な反応を示している。特に3)のように学習成果を形に残したり、4)のように自分の学習成果を人に見られたりすることで、達成感を感じる学生が多いようである。小中学校などで学習成果物を教室の壁に掲示するという手法は、学習者の動機づけ

表3 「Ukyo Voicesモデル」実践体験型PBLプロジェクト比較

	Ukyo Voices	YGRP	Ukyo Voices 2022	KUFS Interview Project
形態	課外	課外	授業	授業
連携	産学官	学学	産学官	なし
活動範囲	右京区	5カ国	右京区	学内
取材先	地域住民・団体	地域住民・NPO	地域住民・団体	本学教員・学生
言語	日本語・英語	英語	日本語・英語	日本語・英語
ウェブ制作	WordPress (学生が作成)	WordPress (外注)	WordPress (学生が作成)	Google Site (学生が作成)
成果の発表*	ウェブサイト	ウェブサイトと冊子	ウェブサイト	ウェブサイト
成果の公開範囲	一般(国内・海外)	一般(国内・海外)	一般(国内・海外)	学内
費用	本学CEC	本学研究費助成	右京区助成	なし
教員	日本人 英語ネイティブ	英語ネイティブ	日本人	日本人
ネイティブ チェック	ネイティブ教員	ネイティブ教員 外注	外注	なし

*ウェブサイトURL:

Ukyo Voices: <https://kyotogaidai.org/ukyoxkufs/>

YGRP: <https://kyotogaidai.org/ygrp/>

Ukyo Voices 2022: <http://ukyovoices.pya.jp/wordpress/>

KUFS Interview Project: 非公開

を高めるために古くから行われている手法であるが、決まった教室がない大学生の場合でも、ICTを活用すれば、ウェブサイトやSNSなどのバーチャル空間にて掲示することが可能である。ただし、URLの提供だけで容易に発信できるため、公開範囲が広くなり、著作権や肖像権など、配慮しなければならない点も多いことは忘れてはならない。

このほか、表3の「ネイティブチェック」についても触れておきたい。学生の成果物を一般公開する場合、特に第三者（本プロジェクトでは地域の人々）の代弁者として情報を発信する場合、ネイティブチェックは必須である。ここで、翻訳業界の実態について説明しておく、翻訳者は自分の母語に翻訳する、つまり日本人の翻訳者であれば外国語から日本語に翻訳することが多いが、日本語から外国語に翻訳する場合もあり、需要も増えている。この場合、翻訳の目的にもよるが、大抵の場合翻訳の仕上げとして、外国語のネイティブチェックが発生する。外国語能力の高いプロの翻訳者でもネイティブチェックを必要とするのだから、学内限定公開を除いて、学生の成果物にネイティブチェックが必要であるのは当然である。

チェックの作業は、教員にとって時間も手間もかかり負担が大きい、このようなプロジェクトは実施しにくいのが実情であろう。実際、「Ukyo Voices」プロジェクトでも、ネイティブ教員のチェックに加え、日本人教員の日英照合のためのチェックもあり、大きく負担がかかった。表3の4つのプロジェクトのうち2つのプロジェクトは予算があったため、プロのネイティブチェッカーに外注することができたが、「外国語大学で、英語の先生やネイティブスピーカーがいるのになぜ外注する必要があるのか」という意見もあり、一般社会からの理解を得ることの難しさを実感した。翻訳やプルーフリーディングという作業は、実社会では有償のプロの仕事であり、外国語大学として、言語にまつわる理解を広める役割があるとも感じられた。

7. まとめ

本稿で実践報告した「Ukyo Voices」プロジェクトは、外国語大学で行う実践体験型PBLあるいは産学官連携として、どのようなプロジェクトができるのか手探りの中、実験的に行われた取り組みであった。言語活動として翻訳という形での外国語のアウトプットに加え、地域貢献や社会活動の疑似体験の機会を提供し、参加学生には多くの学びがあったと言える。教員の負担や予算などを考えると実践は容易とは言えないが、「Ukyo Voicesモデル」を構築し提案をしたことで、様々な形に応用できることが示唆できたとと思われる。

また、機械翻訳を用いたことで、外国語教育の新しいアプローチの提案にもなったのではないだろうか。最近、機械翻訳に加えChatGPTなどの対話型AIツールが大きく話題になっているが、今後はAIツール相手のコミュニケーション能力の必要性もますます問われていくと考えられている。

なお、本プロジェクトは、地域貢献の一環として行われたプロジェクトではあるが、結果の検証は参加学生の意識調査に基づく教育的効果についての分析にとどまり、地域課題の解決といっ

た本来のPBLの在り方にまで踏み込んだ結果は導けなかった。今回の実験的な取り組みをもとに、産学官間で計画の段階から連携し協働することで、様々な角度からの効果を検証することを今後の課題としたい。

本プロジェクトのような実社会を見据えた実践的な取り組みが、外国語教育の中で存在感を増していくのは間違いのないであろう。今後、様々な取り組みが行われ事例を積み重ねていくことで、より多くの再現性や応用性の高いプロジェクトモデルが開発されていくことに期待したい。

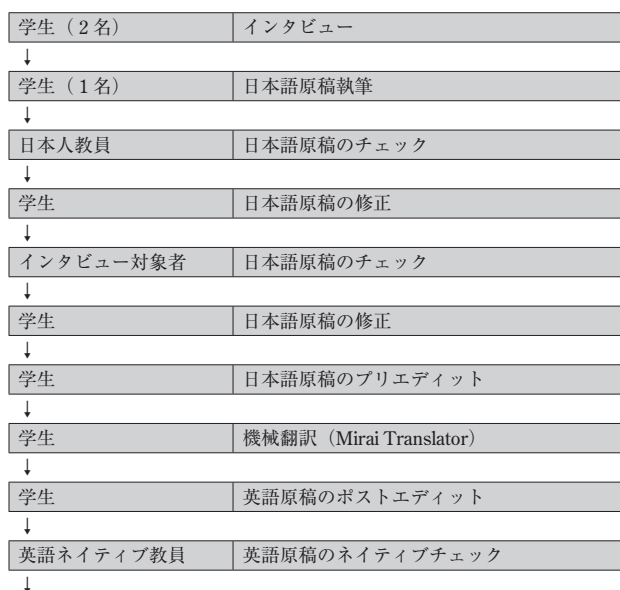
謝辞

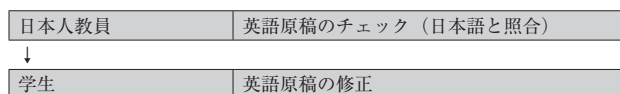
本プロジェクトの実践に関し、取材に協力いただいた右京区の皆様、実施にあたり支援いただいた京都市右京区役所の皆様、株式会社みらい翻訳の皆様、本学コミュニティエンゲージメントセンターの皆様へ深謝の意を表す。また、共にプロジェクトの開発・運営にあたった本学教員でプロジェクトリーダー Kevin Ramsden 先生、ウェブ制作担当 Aaron Campbell 先生、学生の英語指導担当 Angus McGregor 先生、そして運営の協力をいただいた牛島万先生、松瀬理保先生にも感謝の意を表す。

注

1) 「プリエディット」と「ポストエディット」は、機械翻訳を使用する時に人間が行う作業を表す用語である。「プリエディット」とは、機械翻訳の出力前に原文を修正・編集する作業で、「ポストエディット」とは、機械翻訳の出力後に訳文を修正・編集する作業である。

2) 原稿作成プロセス (図1の詳細)





3) CEFRは、コミュニケーション活動を以下の4つに分類している（Council of Europe, 2001）。

- ・受容（reception）：聞く，読む
- ・産出（production）：話す，書く
- ・やり取り（interaction）
- ・仲介（mediation）

引用文献

- 磯谷桂介（2004）。「日本の産学連携と大学改革の進展」『経済産業ジャーナル』2004年5月号
<https://www.rieti.go.jp/papers/journal/0405/bs01.html>
- 一般社団法人日本経済団体連合会・経済産業省・文部科学省（2022）。「大学ファクトブック2022「組織」対「組織」の本格的産学連携の拡大に向けて」
- 小田登志子（2022）。「機械翻訳と共存する外国語学習活動とは」『東京経済大学人文自然科学論集』第145号，3–27.
- 人文社会科学系産官学連携を検討する会（2008）。「京都の大学における事例からみた社文系・芸術系産官学連携報告書」
- 中村その子・石川晴子（2015）。「多摩大学の英語授業における産学連携プロジェクト型学習その2」『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』第19号，165–172.
- 野澤一博（2016）。「大学の地域連携の活動領域と課題」『産学連携学』Vol. 13, No. 1, 1–8.
- 野田誠一（2017）。「国立大学法人における産学官連携活動を駆動している要因について——産学官連携活動実績と学内学外の環境との関係——」『産学連携学』Vol. 13, No. 2, 89–102.
- 福留東土（2019）。「日本の大学におけるサービス・ラーニングの動向と課題」『比較教育学研究』第59号，120–138.
- 松丸英治（2018）。「女子大学におけるPBLによる産学連携」『昭和女子大学現代ビジネス研究所2018年度紀要』第59号，1–12.
- 南了太（2020）。「[有用]な人文・社会科学系産官学連携」人文・社会科学系研究推進フォーラム。
https://u4u.oec.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2020/12/2-1_Minami.pdf
- 南了太（2021a）。「人文・社会系産官学連携での一考察」『産学連携学』Vol. 17, No. 1, 85–92.
- 南了太（2021b）。「文化起点の産官学連携——マンガによる産官学連携で，分かりやすく訴求する——」『産学官連携ジャーナル』https://www.jst.go.jp/tt/journal/journal_contents/2021/07/2107-07_article.html
- 文部科学省（2003）。「新世代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/03042801.htm
- 吉川工業株式会社（2022）。「産学官連携のHP翻訳プロジェクト完遂」https://www.ykc.co.jp/whats_new/archives/141
- ラムステン多夏子（2021）。「with MT（機械翻訳）時代の外国語教育」『SELL: Studies in English Linguistics & Literature 京都外国語大学外国語学部英米語学科研究会』第12号，53–68.
- Council of Europe. (2001). *Common European framework of reference for languages: learning, teaching, assessment*. Cambridge University Press.
- Naimushin, B. (2002). Translation in the EFL classroom — The fifth skill. *Modern Language Teacher*, 11(4), 46–49.

O'donnell, J. (2022). Translation: The fifth language skill no one tells you about. *The Japan Times*.
<https://www.japantimes.co.jp/life/2022/02/25/language/translation-fifth-language-skill-no-one-tells/>